

# 第二次新潟市下水道中期ビジョン改訂の方向性

## 3つの基本方針と5つの施策

### 基本方針1 健全で持続可能な下水道

#### 施策1

#### 下水道施設の機能確保と計画的な改築・更新

- 老朽化施設の改築・更新、施設の統廃合など

### 基本方針2 安心・安全な暮らしを守る下水道

#### 施策2

#### 雨に強い都市づくり

- 浸水対策施設の整備、自助・共助対策への支援など

#### 施策3

#### 耐震化・耐水化の推進

- 下水道施設の耐震化、津波対策、耐水化など

### 基本方針3 環境にやさしく、快適な暮らしを支える下水道

#### 施策4

#### 総合的な汚水処理の推進・合流式下水道の改善

- 下水道（汚水管）の整備、合流式下水道の改善など

#### 施策5

#### 下水道資源の有効利用

- 下水熱・下水汚泥の有効利用など

## これまでの課題

- 老朽化施設の増加による事後対応
- 更新や統廃合に向けた施設情報が不足
- 汚水処理統廃合の遅れ

- 降雨の局地化・集中化・激甚化への対応
- 雨水流出抑制施設設置の申込件数の低迷
- 老朽化対策との調整による整備の遅れ
- 耐震診断結果による補強困難な施設の対応
- 発生頻度の高い洪水氾濫への対応による津波対策の遅れ
- マンホールトイレ整備に向けた災害用トイレの適切な役割分担

- 市街化区域の未整備区域における整備方針
- 建設コスト増加による10年概成の遅延
- 公設浄化槽の今後の取扱い
- これまでに整備した合流式下水道緊急対策施設の効果と放流水質の確認。
- 民間事業者の事業参画意識の醸成
- 下水汚泥の活用方法の多様化・分散化
- 刈草混合消化の刈草の消化不良
- 下水汚泥肥料に対する利用者の理解度
- 汚泥処理集約に向けた早期実現

- 健全な経営の確保
- 人口減少を加味した料金収入の確保
- ベテラン技術者の退職に伴う職員の技術継承
- 建設から維持管理へ各業務量の変化
- 市民への周知不足
- 一般市民・高齢者へのわかりやすい情報の提供

## 新たな視点

- DXの推進
- PPP/PFIの導入
- 脱炭素・循環型社会への転換
- 船見下水処理場の再構築
- 施設の統廃合
- 広域化・共同化

- 気候変動の影響を踏まえた浸水対策の強化
- 雨水出水浸水想定区域図の作成
- 浸水マスタープランの作成
- 自然災害の激甚化・頻発化
- 流域治水

- 財政状況
- 人口減少
- 汚水処理施設の早期概成
- 公設浄化槽の廃止
- 合流改善対策施設の効果確認
- 合流改善施設の更なる対策
- 下水道GXに向けた取り組み
- 脱炭素・循環型社会への転換
- 下水汚泥資源の肥料利用

- 経営戦略を踏まえた見直しの推進
- 適正な使用料水準の検証
- 包括的民間委託、ウォーターPPPの導入
- DX、GXの推進・活用
- デジタル情報が届きにくい方への対応
- 水道情報との連携

## 見直しの方向性

- 予防保全型の維持管理に向けたDXの推進
- 改築に併せた脱炭素化の推進
- 下水道施設の維持管理におけるPPP/PFIの導入拡大
- 土木・建築施設の長寿命化
- 船見下水処理場の再構築の推進
- 汚水処理統廃合の推進

- 気候変動の影響による降雨量の増大を踏まえた浸水対策の強化
- 浸水対策事業の加速化
- 各種助成制度のPR強化
- 浸水ハザードマップのPR強化
- 施設の更新に合わせた対策推進
- 管渠老朽化対策を兼ねた耐震化の推進
- 水災害の激甚化・頻発化への対応強化
- マンホールトイレ整備に向けた協議推進

- 総合的な汚水処理施設整備の推進
- 公設浄化槽の廃止
- 合流改善対策施設の効果確認
- 下水熱の効果検証を踏まえたPR
- 汚泥活用による資源循環の推進
- 農業分野との連携した下水汚泥肥料利用拡大の検討
- 汚泥処理集約に向けた連携強化
- 脱炭素化の推進

### 経営の効率化と経営基盤の強化

- 収入確保、経営の効率化による支出削減
- 先進技術・公民連携などに対応した組織体制強化、専門職員の確保・育成

### 効果的な広報

- 情報の積極的発信、分かりやすい情報公開、関係機関と連携した啓発活動の充実

主要  
施策

財政・人材・広報